

住民のための の市政を！！

ごうつ民報

日本共産党江津市委員会
電話 52-2633
FAX 52-7244
NO. 2464
2021年9月5日

コロナ禍による米価下落 党市議団が国へ対策求める意見書提示

1日に開会した江津市議会9月定例会で、日本共産党江津市議団は、米価下落への対策を求める意見書の国への提出を求めています。

米価が暴落

新型コロナウイルスの感染拡大が、米の需要を減退させており、6月時点での民間在庫は、適正値の180万tを大幅に上回る219万tとなっています。加えて、政府が有効な手立てをとらなかつたため、米価が暴落しています。

2022年の江津市議選 定数は現状維持の16人に

議会活性化の手法が 定数の議論？

これまで稲作については、市内でも「やればやるほど赤字になる」と言われており、農業従事者の高齢化とあわせて、基幹産業である農業では、将来が見通せない状況となっております。

再生産可能な 環境つくれ

この状況から日本共産党江津市議団は、農業での再生産が可能となるよう、国へ提出する意見書を案を市議会へ提示。まず

急に買入れ、米の需要環境を改善し、米価下落に歯止めをかけること。

② 政府が買い上げた米をコロナ禍などによる生活困窮者・学生などへの食糧支援で活用すること。

③ 国内消費に必要なない外国産米（ミニマムアクセス米）の輸入を中止するか、少なくとも当面、国産米の需要状況に応じた輸入数量調整を実施すること。

江津市議会では、「市民の政治参加」や「議員のなり手確保」について議論するため、6月定例会で議長を除く全議員で構成される議会活性化特別委員会（委員長 森脇悦朗市議）が発足。委員会設置後の最初の議題は、来年5月に予定される市議選での定数とされ、6月以降断続的に議論が行われてきました。

委員会では、各議員の定数への認識が書面で提

確保すべき」などとされていました。

委員長案は定数16人

これを受けて、一部の議員は「意見が出尽くした」と採決を求めましたが、委員長に素案を提示させ再度議論を行うこととなり、8月12日の委員会で森脇委員長から素案が示されました。

調査・検証なく結論

素案では、「議会のなり手確保の「第一手法」は、定数や報酬ではなく、『議会モニター』や『女性フォーラム』による議会の「見える化」を踏まえた魅力化と指摘。定数を減らす「志のある人の門戸を狭めることになり、矛盾する」とし、来年の市議選での定数を16人としています。

16人を維持するとの結論が出されました。その際、日本共産党江津市議団は「定数削減は議会の活性化につながる。市民の多様な意見を市政に反映するのに定数16人は少ないが、現状で定数増は市民の理解を得られない。それを踏まえて定数減はありえないため、定数16人を維持すべき」と意見しました。

日本共産党市議団の 一般質問

江津市議会9月定例会の一般質問は7・8日に行われる予定です。日本共産党江津市議団では、森川よしひで市議が8日（水）11時頃から「学校健診」「江津市の行政広報活動」を、多田伸治市議が8日（水）13時から「災害と防災」を取り上げます。

議場で傍聴できるほか、CATVでも放送されます。傍聴を希望される方は議会事務局（TEL 0855・52・7498）へお問い合わせください。

各会派の定数への意見

所属会派	氏名	定数
日本共産党 江津市議団	多田伸治	16
	森川よしひで	
市民クラブ	植田好雄	16
	森川和英	
政友クラブ	山根兼三郎	16
	森脇悦朗	
	石橋孝義	
	田中直文	
新政クラブ	坂手洋介	15
	鍛冶恵巳子	
	河野正行	
	藤田厚	
会派なし	藤間義明	15

悩み・困りごと
ご相談ください

森川よしひで
090-7379-1554
多田伸治
090-6014-2259

新日本婦人の会が教育長へ申し入れ 学校のトイレ

生理用品常備と環境の整備を

8月20日、新日本婦人の会（以下、新婦人）の江津支部（支部長山崎璋子）が、学校のトイレへの生理用品の常備とトイレ環境の整備について申し入れました。

生理用品の常備を

「当たり前」に

申し入れには新婦人江津支部から6人の会員が参加。田中利徳教育長と学校教育課の課長が対応しました。また、申し入れの際には、女

まった活動でしたが、「学校のトイレに生理用品がある。それが当たり前になつてほしい」という願いをもとに、全国で運動が加速しています。

トイレにまつわる市民の声をもとに申し入れ

性の立場への理解を深めてもらうため、女性職員にも同席してもらうよう求め、実際に女性職員1人が出席し、一緒に懇談しました。コロナ禍のなか、経済的な理由で生理用品を十分に購入できない「生理の貧困」の解決を求める運動から始

今回、新婦人江津支部が教育長へ申し入れたのは以下の2点です。1小中学校において、女子トイレに生理用品を常備し、保健室でも生理用品の無料配布を行うこと。

2生理の貧困の聞き取り調査の中で「トイレ環境を良くして欲しい」との要望も強いことがわかりました。併せてトイレの環境の整備を進めること。

◆◆◆◆◆

当初、生理用品の常備について申し入れる予定でしたが、市内での要求聞き取りで、学校のトイレに非水洗や衛生面などの問題があり、トイレの環境そのものの改善を求める声も大きかったため、あわせて申し入れることになりました。

「善処したい」で終わらせないで

懇談では、教育長は過去の教員時代に保健体育の教師として「性教育」をしていたと自己紹介。女性の身体的特性に理解を示し、学校のトイレ環境の問題点も認識していました。

教育長は申し入れに「対応を善処したい」としながら「予算をとまなうことなので、『すぐに』と言うことはできない」と回答しました。また、トイレの環境改善については、学校の統廃合を計画していることもあつて明言を避けました。

もお母さんのお腹から生まれてくる。その重要な役割を担っている女性の生理を大切に、社会が手を差し伸べるのが当たり前。世界でも日本でも島根県でも、常備する学校が生まれている。ジェンダー平等が言われていることから考えても、江津市でも実現してほしい」と訴えました。教育長も女性が担っている役割についてはその通りだとの考えを表明しました。

◆◆◆◆◆

懇談後、参加した会員からは、要望を全面否定することへ、今後の改善に向けた教育委員会への取り組みに期待する感想があつたほか、「『善処したい』という行政言葉だけに終わつてほしくない」との声もありました。

お悔やみ申しあげます (敬称略)

27日	横田昭男	(72)	敬川町
28日	盆子原トシ子	(92)	和木町
28日	山本和克	(88)	後地町
29日	佐々木正次	(85)	都野津町
29日	山田康典	(80)	和木町
31日	飯田昭子	(89)	波子町
1日	高原弘美	(79)	桜江町
2日	溝田秀征	(83)	嘉久志町

防災の日と震災対策

9月1日は『防災の日』でした。これは1960年6月に閣議決定で定められたもので、関東大震災（被災家屋37万棟・死者10万5000人）の発生した日だったこと、暦の上では台風が多い『二百十日』に重なること、前年の1959年9月26日に伊勢湾台風襲来で流出家屋15万4000戸、死者47000人の大被害が生じたことから、国民に防災を呼びかけるために設けられました。

市が、島根県下では出雲市市防衛訓練以外に動きはありませんでした。江津市の防災は水害中心になりがちですが、事前予測が難しい震災への構えも必要です。1872年3月14日に浜田沖を震源として

『江津市防災マップ』の地震ハザードマップでは、旧江津市は山間部を除き大半が震度5、海岸部は震度6弱が予測され、江の川河口では液化化現象の可能性が極めて高いとされています。旧桜江町はほぼ全域が震度

4の予測です。津波ハザードマップでは、10ページにわたり詳細な地図と避難所が載せられ、基準地点（和木町・向の浜海岸）は島根県西方沖で地震が発生した場合、39分後に最大4・33mの津波が予測

されています。津波避難ビル（済生会・江津中央団地）への退避は、現状では困難となつていますが、それ以外への避難は時間がかかるため、市民からは「逃げきれない」との不安の声も上がっています。

防災マップが役立つよう、関係先との調整や避難訓練が必要です。

文責・佐々木忠且